

JSPS Information

- ◇第34回（書面による）運営委員会議事録
- ◇第5回（第17期第4回）惑星科学専門委員会議事録
- ◇人事公募 大阪大学大学院理学研究科教官

◇日本惑星科学会第34回（書面による）運営委員会

日 時：平成12年3月15日(水)～3月23日(木)

出席者：渡邊，香内，佐々木，倉本，田近，向井，
井田，中村，村江，山本，
中澤，比屋根，林，水谷，高木，渡部，
大谷，阿部，藤原，土山

(期間内に議決返信のあった者を出席者とみなした)

【議題】

第5期下期（2000年度）収支予算書（暫定案）について

日本惑星科学会第12回総会で承認された第5期下期（2000年度）予算編成・執行方針に基づき，渡邊財務専門委員長から提案があった第5期下期（2000年度）収支予算（暫定案）が，提案通り承認された。

第5期下期（2000年度）収支予算書（暫定案）

末尾に添付した説明にあるように，学会費値上げなどの要因で，秋季講演会時の総会で示したガイドラインとは，収入・支出ともかなり変更されています。ガイドラインの予算額は表に記入してあります。

第5期下期（2000年度）収支予算書（案）（2000年1月1日～2000年12月31日）

I 収入の部

(単位: 円)

科 目	予算額	前年度決算額	ガイドライン額・備考
会費収入	3,846,000	3,321,400	3,220,000
一般会費収入	3,037,500	2,201,400	会費値上げ 7,500円に
学生会費収入	585,000	360,000	会費値上げ 6,000円に
賛助会費収入	450,000	450,000	
滞納分納入	211,000	310,000	422,000円のうち
当期分未収会費	△437,500	—	

科目	予算額	前年度決算額	ガイドライン額・備考
学会誌出版事業費収入	80,000	95,382	80,000
講読料	80,000	95,382	学会事務センター委託
広告料	0	0	
秋季講演会事業収入	245,000	333,000	350,000
予稿集頒布収入	100,000	162,000	1K*100
参加費	145,000	171,000	1K*50+1.5K*50+2K*10
雑収入	0	0	
寄付金収入	0	8,000	0
雑収入	151,000	351,580	130,000
受取利息	1,000	1,189	
その他の収入	150,000	350,391	学情入力など
当期収入合計 (A)	4,322,000	4,109,362	3,780,000
前期繰越収支差額	1,526,371	866,678	430,000
収入合計 (B)	5,848,371	4,976,040	4,210,000

第5期下期 (2000年度) 収支予算書 (案) (2000年1月1日~2000年12月31日)

II 支出の部

(単位: 円)

科目	予算額	前年度決算額	ガイドライン額/備考
学会誌出版・広報事業費	2,279,000	1,816,849	2,000,000
印刷製本費	1,500,000	1,625,400	4回分・表紙
送料運搬費	180,000	150,485	著者分送料含まず
保管料	19,000	18,900	学会センターに委託
事務委託費	30,000	22,064	学会センターに委託
備品費	250,000	0	ネットワークサーバー
諸謝金	300,000	0	サーバ管理
講演会事業費	495,000	564,143	700,000
合同大会共催事業費	95,000	75,800	
会場費	10,000	0	運営委・総会会場
送料運搬費	85,000	75,800	
秋季講演会事業費	300,000	388,343	筑波
予稿集印刷費	120,000	92,345	
会場費	0	72,810	
消耗品費	50,000	33,263	
諸謝金	120,000	189,925	学会受付者謝金含む
雑費	10,000	0	ポスターパネル代他
夏の学校補助金	100,000	100,000	

科目	予算額	前年度決算額	ガイドライン額/備考
管理費(委託事務関連)	1,280,000	980,093	1,300,000
業務委託費	980,000	860,895	名簿作成等分追加
送料運搬費	260,000	104,560	
ニューズレター送料	180,000	41,680	選挙・名簿のため増額
その他送料	80,000	62,880	会費請求
雑費	40,000	14,638	コピー・通信
管理費(事務局関連費)	510,000	88,584	180,000
送料運搬・通信費	32,000	39,029	会誌著者分を含む他
消耗品費	30,000	10,331	ファイル他
印刷製本費	280,000	0	集録・名簿印刷
諸謝金	80,000	32,209	会長業務補佐
諸手数料	8,000	7,015	振込手数料
負担金	80,000	0	ドメイン取得料
雑費	0	0	
予備費	1,284,371	0	30,000
当期支出合計 (C)	5,848,371	3,449,669	4,210,000
当期収支差額 (A-C)	△1,526,371	659,693	△430,000
次期繰越収支差額 (B-C)	0	1,526,371	

1. 収支予算書(案)説明

財務専門委員会が作成で、会の今年度予算額を予算科目毎に仕訳して、昨年度の決算額と対比して示しています。大科目に関しては、ガイドラインでの予算額も備考欄に示してあります。

○今年度予算に関する補足

・収入は学会費値上げ(一般 6,000円から7,500円, 学生 4,000円から5,000円)により、値上げを算入していなかったガイドラインより20%程増額になっています。

+ 通常会員(一般+学生)の会費収入は昨年度減少した。今年度のさらなる減少はなんとしても抑えたい。

参考：1993年度からの会費収入の推移

(単位：円)

	一般+学生	賛助	収入合計
1993年度	1,900,100	850,000	2,750,100
1994年度	2,408,800	1,050,000	3,458,800
1995年度	2,446,400	800,000	3,246,400
1996年度	2,694,900	800,000	3,494,900
1997年度	2,690,800	700,000	3,390,800
1998年度	3,014,000	450,000	3,464,000
1999年度	2,871,400	550,000	3,321,400

・前年度繰越収支差額が大きかったのは、会費値上げが否決される場合に備えた緊縮財政の結果です。

- ・学会誌出版事業を学会誌出版・広報事業とし、将来計画専門委員会より要望のあった、ネットワークサーバー立ち上げの費用と管理グループ謝金を計上しました。
- ・学会誌印刷製本費は、編集専門委員会の方針で多少減額が可能になりました。
- ・秋季講演会事業費は会場費がかからないこと、

受付の謝金も最小限に抑えていただけそうなることから、ガイドラインより減額しました。

- ・管理費（事務局関連）は、名簿出版、惑星探査シンポジウム集録印刷・発送費を賄うため、増額されました。

◎当期実質収支差額（予備費分相殺した額）は - 242,000円です。

◇第5回（第17期第4回）惑星科学専門委員会議事録

開催日時：2000年1月14日(金)14:00-16:00

開催場所：日本学術会議第5会議室

出席者：中澤，北村，（加藤），（塚本）

0. 配布資料

- ①我が国の大学等における研究環境の改善について（勧告）
- ②日本学術会議の自己改革について（声明）
- ③日本学術会議の位置付けに関する見解（声明）

I. 報告等

- (1) 以下の通り地球物理学研究連絡委員会関連の報告があった（中澤）。
 - a. 2001年IUGG大会の札幌開催が7月のバーミンガム大会で決定された。それを受け、大会組織委員会案（組織委員長：上田誠也，幹事：末広潔，事務局はJAMSTEC内におく）が提示され、組織委員会を中心にさらに具体化していくこと、今後も地球物理学研連と密接に情報交換を行っていくこと、が確認された。
 - b. 日本学術会議131回総会において、日本学術会議の自己改革について議論があり、その集約として「日本学術会議の自己改革について（声明）」、「日本学術会議の位置付けに関する見解（声明）」が採択された。また、「我が国の大学等における研究環境の改善について（勧告）」

も採択され、政府に対して勧告を行った。

- c. 科学研究費の審査方法の変更（審査委員推薦数が従来の2倍になった、等）に伴い、地物分野関連細目の審査員推薦の基本方針に関して議論があったが、従来通りの順番で各学会に依頼することとした。惑星科学分野としてローテーションに加わることも打診されたが、当面従来通りとすることで回答した。但し推薦人数の少なくとも1/3程度は惑星科学を理解できる方が入るよう、関連委員に要請した。

なお、上記報告(1)-cを受けて、惑星科学分野の研究者はどの科研費細目に申請しているのか、との質問があり、後日調査することとした。

- (2) 2001年度地球惑星科学関連学会合同大会についての報告（中澤）

表記大会の組織委員会の引き受け手がないため、表記大会連絡会の下に検討委員会（大谷栄治委員長）が作られ、対処を議論中である。提案されている案として、日本惑星科学会から「a.運営の業者依頼、b.参加費の値上げ、c.インターネットを用いた電子媒体の導入、の3つの条件の下で有志による組織委員会を立ち上げる」提案がなされている。対案として日本電磁気・惑星圏学会より「現関連学会の年回を同一時期・同一場所で開催する」提

案がある。

II. 議題

(1) 学術会議の改革について

報告事項 (1)-bを受けて、学術会議の改革及び地球物理研究連絡委員会の改革について意見交換、検討を行った。

a. 学術会議の改革について

今回の総会で取り上げられた改革案は、現行法に基づいたものであるためか、思い切った改革案とはなっておらず、現状の改善にとどまっている。日本学術会議の機能拡大と強化に係わる思い切った改革を期待したい。例えば、研究教育に係わる国策規模の評価機能や調査機能を有すること（昨今短期的な成果を求める安直な“評価”が横行しており、この風潮は特に理学にあってはなじまない。本来あるべき評価がなされることが前提条件となる。）や、積極的に国際会議等開催を積極的にバックアップすること、等が考えられる。

b. 地物研連の改革について

地球惑星科学が深化する一方で、旧来の分野を超えた‘学際的’研究が活発に進められている。このような地球惑星科学分野の実状にあわせ、また、将来のより一層の発展を促すために、日本学術会議の改革を機に研連組織を抜本的に見直す必要がある。その観点から

- (1) 地物関連研連の統合化（7研連の廃止と専門委員会化）、
- (2) 地物研連の枠を超え、地球科学関連研連の統合化
- (3) 地物研連名の変更、例えば地球惑星科学研連
- (4) IUGGに対応した日本側組織創設に向けた準備等について、種々意見交換があった。その結果上記4項目のうち、(1)と(2)に関しては、次回の地球物理研連に提案することとし、提案書（案）は委員長が起案、各委員・オブザーバーに回覧し、意見を求めた上で荒牧地物研連委員長に提出することとした。
- (2) 惑星科学分野の将来計画については、資料不備のため、次回議題に持ち越すこととした。

◇人事公募 大阪大学大学院理学研究科教官

1. 役 職 助手1名
2. 担当専攻 宇宙地球科学専攻
3. 研究内容 物性物理と宇宙地球（惑星）科学との学際領域の研究に関心がある人。
研究室(量子地球物理グループ)では、磁気共鳴や光物性を氷天体の年代測定の基礎実験や地球科学の野外調査に展開し、地震前兆現象の未科学を科学にする電磁気的研究も行っている。
4. 着 任 なるべく早い時期。
5. 応募資格 博士号取得者か13年3月に取得見込みの方。
6. 応募書類 履歴書、業績リスト（投稿中まで）、

主要論文別刷3部以内

現在までの研究概要と着任後の抱負（各々A4判1枚以内、図表イラストなど自由に）

応募者の照会可能な2名の方の氏名と電話番号

7. 2000年7月16日必着

8. 560-0043 豊中市待兼山町1-1 大阪大学大学院

理学研究科宇宙地球科学専攻

量子地球物理 池谷元伺

電話06-6850-5490

Fax:06-6850-5540 ikeya@ess.sci.osaka-u.ac.jp

9. 封筒に「応募書類在中」とし、簡易書留で送付のこと。